

地方団体から申出のあった交付税の算定方法に関する
意見の処理について 【地方交付税法第17条の4】

1 意見の提出数(平成22年7月以降)

357件(都道府県分240、市町村分117)

うち 単位費用等(法律事項)に係る意見数 214件 (都道府県分173、市町村分41)
同様な意見を1項目として数えると 76項目

補正係数等(省令事項)に係る意見については、算定時に処理する。

2 法律事項に係る意見の処理について

76項目のうち27項目(別紙の「処理状況」欄に※を付したもの)について意見の趣旨を踏まえ算定方法の改正等を行う。

【意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等を行う主な例】

- 地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持等 (29団体)
- 人口減少団体へ配慮した需要額の算定 (4団体)
- 子ども手当に要する経費の適切な算入 (5団体)
- 雇用対策・地域資源活用臨時特例費の継続及び拡充等 (6団体)
- 妊婦健診における普通交付税措置の継続 (2団体)
- 臨時財政対策債について財政力の弱い団体に配慮した算出方法への見直し (3団体)

地方交付税法第17条の4に基づく意見の一覧(法律事項)

「処理状況」欄の※は、意見の趣旨を踏まえて算定方法の改正等(一部採用を含む。)を行うこととしたものを示す。

都道府県分

〈基準財政需要額に係るもの〉

費目	提出団体	内 容	処理状況
総括的事項	宮城県 秋田県 福島県 千葉県 富山県 山梨県 長野県 山口県 愛媛県 福岡県 熊本県 北海道 青森県 島根県 埼玉県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 山形県 茨城県 栃木県 鳥取県 長崎県	地方交付税総額の確保及び財源調整機能・財源保障機能の堅持等	※
	神奈川県	臨時財政対策債に代わる地方財政制度の改正	
	愛媛県	臨時財政対策債への振替制度の見直し	
	秋田県 山形県 福島県 和歌山県	人口減少団体へ配慮した需要額の算定	※
	沖縄県	人口に対する観光客数の反映	

費目	提出団体	内 容	処理状況
警察費	栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 福岡県 長崎県	警察官給与の適切な算入	
道路橋りょう費	奈良県 岡山県 鹿児島県	国直轄事業負担金(維持管理分)の廃止に伴う測定単位の見直し 県道の管理権限移譲分に係る需要額の適切な算入 道路維持補修費の充実	※ ※ ※
河川費	大阪府 高知県 奈良県 大阪府 愛媛県	河川維持管理経費の適切な算入 国直轄事業負担金(維持管理分)の廃止に伴う測定単位の見直し 河川の維持管理費等に対する密度補正の新設 投資的経費を河川の延長を測定単位として算定	
港湾費	青森県	単位費用の充実	
その他の土木費	埼玉県	住宅瑕疵担保履行法の施行による事務経費の適切な算入	
教育費	栃木県 群馬県 千葉県 神奈川県 福井県 岐阜県 静岡県 愛知県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 長崎県	教職員給与の適切な算入	

費目	提出団体	内 容	処理状況
小・中学校費	茨城県 栃木県 群馬県 石川県 岡山県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 長崎県 大阪府	都道府県立中学校運営費の算入 教職員退職者数の差を反映する経常態容補正の新設	
その他の教育費	埼玉県 岐阜県 大阪府 奈良県 鳥取県	学校支援地域本部事業に係る経費の適切な算入 私立学校経費補助における生徒(園児)一人あたりの算入単価の引き上げ 私立高等学校生徒授業料軽減に係る単位費用の充実 密度補正の廃止 大学等施設運営に係る経費の適切な算入	※ ※ ※ ※
生活保護費	大阪府	社会保障関係経費における単位費用等の充実	※
社会福祉費	香川県 愛媛県 徳島県 北海道 奈良県 宮城県 千葉県 福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 香川県 愛媛県 福岡県 長崎県 熊本県 埼玉県	子ども手当に要する経費の適切な算入 児童手当及び子ども手当の算定方法のわかりやすさ及び透明性の確保 乳幼児医療費助成等単独医療費助成の算入 心身障害者扶養共済制度に係る掛金の減免負担の適切な算入	※ ※
衛生費	岩手県 千葉県 大阪府 徳島県 高知県	県立病院会計に対する繰出金等に係る単位費用及び補正係数の見直し 特定疾患治療研究事業に係る地方負担額の適切な算入 社会保障関係経費における単位費用の充実	※ ※ ※

費目	提出団体	内 容	処理状況
高齢者保健福祉費	大阪府 福岡県 沖縄県 石川県	後期高齢者医療給付費負担金の単価差を反映する補正の新設	
	鹿児島県	数値急増補正の廃止	
農業行政費	岐阜県	中山間地域等直接支払交付金に係る単位費用の充実	※
	鹿児島県	農業試験場等に係る単位費用の充実	
林野行政費	鹿児島県	地球温暖化防止のための森林吸収減対策に係る経費の充実	※
水産行政費	長崎県	漁業取締船及び調査船の入件費の適切な算入	※
	鹿児島県		
地域振興費	島根県	過疎等対策のための加算補正係数の創設	
地方再生対策費	愛媛県	地方再生対策費の拡充及び財政力指数を用いた割増の導入	
	大分県	中山間地域等に配慮した単位費用の充実	
雇用対策・地域資源活用臨時特例費	青森県	継続及び拡充等	※
	愛媛県		
	高知県		
	長崎県		
	鹿児島県		
包括算定経費	鹿児島県	活性化推進特例費の継続	※
	北海道	面積に相関度が高い経費を人口での算定から面積での算定へ移行	
	岩手県		
	鹿児島県		
	埼玉県	大気汚染防止法に基づく測定経費の算入	
臨時財政対策債	埼玉県	土壤汚染防止法に基づく事務経費の算入	
	三重県	新環境基準の制定による測定機器の購入単価等の引き上げ	
	滋賀県		
	山梨県	財政力の弱い団体に配慮した算出方法への見直し	※
	鳥取県		
	大分県		

○基準財政収入額に係るもの

税目	提出団体	内 容	処理状況
配当割・株式等譲渡所得割	福井県 三重県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県 徳島県 石川県 愛知県	精算制度及び減収補填制度の導入	
地方消費税	香川県	精算制度の導入	
軽油引取税・地方揮発油譲与税	長野県	揮発油高騰時の課税停止に伴う減収補填	

市町村分

<基準財政需要額に係るもの>

費目	提出団体	内容	処理状況
総括的事項	大阪市	特色あるまちづくりを推進するための留保財源率の引き上げと地方独自の判断に委ねるべき費目の基準財政需要額への不算入	
	福岡県田川市	法定率の引き上げについて	※
港湾費	石川県七尾市	算定方法の簡素化	
小・中学校費	大阪府	特別支援教育経費の拡充	
	大阪府	学校安全対策費に係る単位費用の充実	
	沖縄県那覇市	小・中学校の普通教室に設置した空調施設に係る維持管理経費の算入	
生活保護費	北海道札幌市	医療扶助単価の引き上げ	※
	兵庫県	町村設置福祉事務所の普通交付税措置	
社会福祉費	北海道北見市	児童扶養手当給付に係る経費の適切な算入	※
保健衛生費	富山県	妊婦健診における普通交付税措置の継続	※
	滋賀県		
	静岡県静岡市	予防接種に係る経費の適切な算入	
地域振興費	北海道	地域振興費(面積)と包括算定経費(面積)の項目統合	
	千葉県柏市	事業所税の基準財政収入額及び事業所税見合いの基準財政需要額の不算入	
	愛知県岡崎市		
	大阪市	航空機燃料譲与税の基準財政収入額及び航空機燃料譲与税見合いの基準財政需要額の不算入	
雇用対策・地域資源活用臨時特例費	青森県	継続及び拡充等	※
包括算定経費	高知県	地域の活性化につながる算定方法の導入	※
	岩手県	環境保全等にかかる経費の一部を人口での算定から面積への算定へ移行	
臨時財政対策債	栃木県真岡市	合併関係市町村の算定における財政力指数の取り扱いの変更	※
	千葉県野田市		
	千葉県成田市		
	千葉県印西市		
	神奈川県相模原市		
	福井県おおい町		
	静岡県御前崎市		
	静岡県掛川市		
	愛知県岡崎市		
	愛知県豊田市		
	愛知県稲沢市		
	愛知県田原市		
	兵庫県姫路市		
	相模原市	財政力指数算出方法の見直し	※
	名古屋市		
	横浜市	基準財政需要額の定義の見直し	
	福島県西郷村	財源不足額基礎方式に係る算定方法の見直し	
	群馬県明和町		